

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	放課後児童健全育成事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子どもを対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生
	手段 (活動指標)	利用者。実施箇所。
意図 (成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 利用者数	人	480	454	480	453	94.4%	450
	② 実施箇所数	箇所	12	12	13	13	100.0%	14
	③ 実施日数(1クラブ当たり平均開所日数)	日	295	292	292	263	90.1%	265
成果 指標	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100	100	99	100	101.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	588,000	402,949	740,600	248,051	-38.4%	763,000
	② 委託料	円	20,000,000	19,548,971	20,641,000	20,623,285	5.5%	21,500,000
	③ 工事請負費	円	270,000	270,000	826,000	820,800	204.0%	610,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,000	1,000	4,000			5,000
	⑤ その他	円	11,541,000	10,670,856	12,125,400	11,885,976	11.4%	15,559,000
	支出合計(A)	円	32,401,000	30,893,776	34,337,000	33,578,112	8.7%	38,437,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円			7,181,000	9,882,700		9,475,000
	② 県支出金	円	12,665,000	15,937,000	7,181,000	7,599,800	-52.3%	10,264,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	12,610,000	14,090,400	12,477,000	14,448,300	2.5%	13,218,000
	⑤ 一般財源	円	7,126,000	866,376	7,498,000	1,647,312	90.1%	5,480,000
	収入合計	円	32,401,000	30,893,776	34,337,000	33,578,112	8.7%	38,437,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	800	900	900	1,100	22.2%	1,100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,780,000	3,780,000	4,620,000	22.2%	4,620,000
	総費用(A+B)	円	35,761,000	34,673,776	38,117,000	38,198,112	10.2%	43,057,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 保護者からの要望に基づき、児童センターにおいて、夏休み期間、通常より30分早く開所する試みを行った。平成28年度から本格実施する。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	定員を超えて運営しており、全クラブで6年生まで受け入れてきていない。開設時管拡大の要望もある。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	内容が類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と児童の健全な保護と育成を図り、児童の福祉の増進に資するため、上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	国庫補助事業であるため、人員等の配置基準が決められている。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	開設時間を拡大する場合は、検討の余地あり。
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	小学校の統廃合に併せて実施場所の確保と施設の充実及び指導員の質の向上を図っていく必要がある(資格・年齢等)。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所特別保育事業				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	私立保育所特別保育事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段 (活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動
意図 (成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
	② 年度途中入所児保育実施園	園	6	6	8	5	62.5%	8
	③ すこやか保育・心身障害児保育実施園	園	3	3	6	5	83.3%	6
	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100.0	100.0	100.0	87.5	87.5%	100.0
	② 年度途中入所児保育実施率	%	75.0	75.0	100.0	62.5	62.5%	100.0
	③ すこやか保育・心身障害児保育実施率	%	37.5	37.5	75.0	62.5	83.3%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	3,963,000	2,946,000	7,541,000	8,858,000	200.7%	10,867,000
	②県支出金	円	39,812,000	36,636,000	13,473,000	10,664,000	-70.9%	15,739,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	23,022,000	22,710,220	15,103,000	10,479,090	-53.9%	16,946,000
	収入合計	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	600	600	1,050	75.0%	1,050
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	4,410,000	75.0%	4,410,000
	総費用(A+B)	円	69,317,000	64,812,220	38,637,000	34,411,090	-46.9%	47,962,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。 交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	保育ニーズの多様化により多様な特別保育事業が広まってきた。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	連携することで今より効果が高まる他の事務事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため、上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	平成25年度に実施したニーズ調査結果による保護者の多様な要望に応えるためにも必要な事業であると考えられる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業			担当 部署	課名	こども課	
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができない子ども
	手段(活動指標)	キッズベアー(オープン型病児・病後児施設)において、一時的に保育を実施する。
意(成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	650	694	700	636	90.9%	700
	②							
	③							
成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
財源内訳	①国庫支出金	円			3,407,000	3,407,000		4,212,000
	②県支出金	円	6,813,000	6,814,000	3,407,000	3,407,000	-50.0%	4,212,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,408,000	3,407,000	3,407,000	3,407,000	0.0%	4,214,000
	収入合計	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	10,641,000	10,641,000	10,641,000	10,641,000	0.0%	13,058,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>病児・病後児保育はニーズが高まっており、子育て家庭において周囲からの支援を受けられない場合、就労するためには必要な施設である。 改善事項として周知方法や、利用しやすい体制作り(申し込み方法)について要望があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	子どもが病気でも安心して就労できる。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	内容が類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援に資するため、上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	保護者ニーズは年々高まっており、保育園と連携した実施体制を検討する必要がある。			評価結果	